

(県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監理課] 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,157			3,157		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 989千円 2 愛リバーとちぎ事業費 790千円 3 愛パークとちぎ事業費 114千円
[技術管理課・監理 課] ④次期建設業総合管 理システム導入調 査費	12,643				12,643	次期建設業総合管理システムの導入調査に要する経費
[交通政策課] 5道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1) 交通量調査費 610千円 (2) 渋滞対策調査費 7,722千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	22,396		22,000		396	<p>第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成</p> <p>1 野岩鉄道(株) 10,357千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額</p> <p>2 真岡鐵道(株) 10,420千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額</p> <p>3 わたらせ溪谷鐵道(株) 1,619千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額</p>
7野岩鐵道經營安定 化補助金	98,919		11,000		87,919	<p>經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
8真岡鐵道經營安定 化補助金	71,536		11,000		60,536	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
9わたらせ溪谷鐵道 經營安定化補助金	1,619				1,619	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和5(2023)～9(2027)年度</p>
10生活交通対策費	186,443				186,443	<p>路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 71,003千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 28,946千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 80,494千円 4 生活交通再構築事業費補助金 6,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11交通バリアフリー推進事業費	24,100				24,100	<p>公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成</p> <p>1 人にやさしいバス整備助成費 5,000千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円</p> <p>2 鉄道駅バリアフリー化整備助成費 12,500千円 ・補助率 県 1/6、市町 1/6 ・整備駅 おもちゃのまち駅（東武）</p> <p>3 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 6,600千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円</p>
12直轄権限代行事業導入調査費（公共）	24,750	8,250			16,500	<p>直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 一般国道 121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 構造物予備設計
13芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	130,668			78,021	52,647	<p>宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助総額 上限83億円
14サイクルツーリズム推進事業費（一部公共）	79,283	43,466	30,000		5,817	<p>県内全域の地域資源を活用したサイクルツーリズムの推進に要する経費</p> <p>1 走行環境整備事業費（公共） 76,500千円 ・路面表示の整備、案内標識の設置</p> <p>2 情報発信事業費 1,560千円 (1) ルートマップ作成事業費 900千円 (2) ポータルサイト活用事業費 660千円</p> <p>3 協議会運営事業費 1,223千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
15生活交通ネットワーク形成促進事業費	90,000	45,000			45,000	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入検証に要する経費 1 協議会運営事業費 4,700千円 ・事業計画・実験内容の検討、特設サイトの運営等 2 実証実験事業費 85,300千円 ・新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施
16地域公共交通調査費	10,000				10,000	「栃木県地域公共交通計画（仮称）」策定に要する経費
[道路整備課] 17国道 408号バイパス建設事業費（公共）	5,542,000	3,048,100	2,244,000		249,900	国道 408号バイパス（鬼怒テクノ通り、テクノ北通り）の整備に要する経費 1 鬼怒テクノ通り 2,419,000千円 2 テクノ北通り 3,123,000千円
[河川課] 18河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
[砂防水資源課] 19砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔砂防水資源課・道路整備課〕 20南摩ダム関連事業費 （一部公共・一部直轄）	3,825,815	165,000	1,398,000	1,457,744	805,071	1 水特法事業交付金 950,263千円 2 水源地域対策基金事業費 114,918千円 3 関連道路整備事業費（公共） 300,000千円 4 水と緑の南摩の里整備費（環境森林部） 936,000千円 5 直轄事業負担金 1,524,634千円
〔都市計画課〕 21土地区画整理事業助成費 （公共）	735,000	387,000		208,800	139,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
22土地区画整理事業助成費 （県単）	28,000				28,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成
〔都市整備課〕 23とちぎの都市公園魅力アップ事業費 （一部公共）	27,972	6,000	16,000		5,972	民間資金等を活用した都市公園の魅力向上及び都市公園の樹種転換による景観向上に要する経費 1 民間活力導入事業費（公共） 12,000千円 ・〇民間事業者が行う特定公園施設の整備に対する一部負担金 2 樹種転換事業費 15,972千円 ・みかも山公園の景観向上のための植樹
②④下水道事業調査費	25,000	12,500			12,500	「流域別下水道整備総合計画」策定のための調査検討に要する経費 ・利根川流域及び那珂川流域を対象とした汚濁解析等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
25流域下水道事業会計繰出金	955,143				955,143	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 823,705千円 2 公債費利子分 127,824千円 3 環境調査費分 2,126千円 4 児童手当分 1,488千円
[建築課] 26耐震改修等促進事業費	90,460				90,460	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 6,960千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 83,500千円
27県有建築物耐震化推進事業費	161,787		121,000	40,000	787	特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修に要する経費 ・実施箇所 工事 子ども総合科学館
[住宅課] 28県営住宅整備事業費 (公共)	1,600,916	752,749	848,000		167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 110戸 ・改善戸数 579戸
29県営住宅総量適正化推進事業費	72,696		65,000		7,696	用途廃止住宅の解体に要する経費 ・解体戸数 6棟22戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30被災住宅再建等支援事業費	1,439				1,439	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
③盛土規制法基礎調査事業費	35,100	17,500			17,600	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定のための調査検討に要する経費 ・土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出等
〔用地課〕 32用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 33公共事業費（補助） （一部再掲）	49,645,562	24,575,067	22,103,000	1,275,163	1,692,332	1 道路 23,087,604千円 2 河川・砂防 19,362,716千円 3 都市計画 5,543,402千円 4 住宅 1,651,840千円
34河川改良復旧事業費 （公共再掲）	13,604,330	7,032,165	5,913,000	2,000	657,165	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 河道掘削、築堤、護岸工等
35県単公共事業費	14,396,129		10,123,000	72,246	4,200,883	1 道路 13,037,411千円 2 河川・砂防等 1,358,718千円
36緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,982,000	18,000		河川・砂防

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37公共事業関連調査費	500,000		450,000		50,000	1 道路 340,000千円 2 河川・砂防 160,000千円
38直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		4,869,000		253,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,841,280千円 3 砂防 1,150,031千円 4 災害 100,000千円
39災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 5年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 5年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40インフラDX推進事業費 (一部再掲)	943,223	440,500	314,000	3,223	185,500	<p>インフラ分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に要する経費</p> <p>1 防災・減災推進費 840,000千円</p> <p>○(1)水防に関する情報自動配信化事業費 50,000千円 ・水防情報早期発出のための自動配信システムの導入</p> <p>(2)ICT活用工事推進事業費（公共、県単公共） 700,000千円</p> <p>(3)道路施設点検システム整備事業費（県単公共） 30,000千円</p> <p>○(4)道路維持管理システム整備事業費（県単公共） 50,000千円</p> <p>○(5)土砂災害警戒情報システム整備事業費（公共） 10,000千円</p> <p>2 デジタルサービス推進費 103,223千円</p> <p>(1)電子申請システム推進事業費 3,223千円 ・建設業許可・経営事項審査の電子化</p> <p>(2)遠隔臨場促進事業費（公共、県単公共） 10,000千円</p> <p>(3)無人運転移動サービス導入検証事業費 90,000千円</p>